

日時：平成23年11月21日（火）18：30～20：40

会場：練馬区役所本庁舎 19階 1902会議室

1. 事務局長挨拶

第一回の委員会から5カ月たっている。3月に第3次地域福祉活動計画が策定され、職員一丸となって事業に取り組んでいるところである。本日は進捗状況の報告を行うので委員の皆さまより忌憚ない意見をいただきたい。

東京都社会福祉協議会のテーマ別情報交換会では練馬区の活動計画について経過報告をした。

また東日本大震災については、6月以降の社会福祉協議会の取り組みを報告する。森本先生が立ち上げた復興支援プロジェクト（立教大学）との連携についても今後検討していきたい。

2. 配布資料確認

3. 東京都社会福祉協議会テーマ別情報交流会報告

（第三次計画を進行中。いろいろな職員や人の移り変わりがあり、第一次からもう一回おさらいをする意味があり、説明のお時間をいただきたい。）

－パワーポイントを使用して報告

4. 第3次地域福祉活動計画 実施事業の進捗状況(4月から10月)

(各プロジェクト現状報告)

資料参照

－資料1の説明（以下抜粋）

- ・ガイドブックは、会員・民生委員などの配布が中心だったが、これから配布の範囲は広げていく。
- ・財源は厳しい。自主財源が増えていかない。職員一人一人にアンケートをとり、意識調査を計画。
- ・研修・安全対策・60周年などの報告

5. 第三次地域福祉活動計画 重点的な取り組みの進捗状況

①小地域福祉活動について

小地域福祉活動の推進のための調査結果報告

資料参照

－資料2の説明（以下抜粋）

- ・地域活動の場に参加（光が丘・豊玉あわせて257回）
- ・コーディネーターに高い期待があることがわかった。

・小地域福祉活動の取り組み

資料3の説明

－（以下抜粋）

- ・コーディネーターはつながりを担う。地域に出向いて顔を覚えてもらう事。
- ・認知症のグループがあり、地域で活動を広げたいとの声があり。サービスにつながる前が大変。
- ・光が丘では、障害児の母親からコーナーに相談。地域における障害への理解について。
- ・つくりっこの家の協力を得て、豊玉ふらっと市の地域の民家をオープンさせた。
- ・サロン活動や老人クラブなどが互いにつながる横のつながりがあればよいと思った。
- ・光が丘では、外国籍の人が多く日中孤立化の声が聞こえてきている。

質疑応答

1 個人情報について

委員・当事者から情報発信する必要があるのではないかと。そうしないと支援が難しい。たとえば名簿に個人情報保護法などから電話をのせない人が多いとのこと。緊急時に情報の共有などができなくなる心配がある。

委員・個人情報が他にもれて被害がでていると聞いている。被害を受けないために公開しない人はいる。

委員長・町会が本人に許可なく、名簿を作ったとしても法律上は問題はない。個人情報保護法は名簿 5000 人以上が法の対象となる。

委員長・町会長は法律上の守秘義務がないので、(この点からも)問題ない。倫理的な問題。

委員・(名簿にのせるのが嫌な人は)私は町会を抜けるという話にもなりうる。

委員長・(名簿があることの)メリットは活動を通して知ってもらえない。

委員・信頼関係が大切。

委員長・活動団体の名簿と、町会などの名簿の作成は、町会の方が(賛同が)難しい。

2 自治会等について

委員・自治会の組織率が 80% 自治会員は ID があれば名簿閲覧可能。老人クラブ 23~4 サークル。自治会は 252 世帯。パソコンのネットワークを作っている。フロア委員とイベント委員を作っている。

委員長・町会に入るのがプラスと考えてもらうことが、大切。小地域活動で何が支援できるか。横浜市の調査によると、震災以後繋がり的重要性が 10 パーセントあがっている。

3 ネットワークについて

委員・練馬区は巨大。コーディネーターが対象とする人数も膨大。関町児童館では地域ネットワーク会議を開催した。児童館では、子供を中心にした地域の資源が一同に集まった。23 名くらい。みんなでつながろうという意欲が感じられた。そこにコーディネーターがどう関わることができるかが大切。

委員長・認知症や子供の分野では、一つの組織で解決できないことを住民はわかってきた。しかし精神障害の分野でその理解はまだ難しい。

職員・光が丘ではサロン活動の横のつながりを作りたいと思っている。

委員・光が丘高齢者センターには個人登録者の情報がある。区民センターには団体が多数登録を

している。それを調べ、登録者を対象に関係を作っていくと輪が広がるのではと思う。
委員・257回団体に出向いた回数は、個人的にはかなりの回数だと思った
委員・(このように出向くのは) いたれりつくせり、いいサービスだと思った。
事務局長・4月に入ってから、アンケートを媒介にして(住民の中に) 入って行った。

4 認知症の問題・地域のつながりについて

職員・認知症をキーワードにケアマネに話を伺った。サービスが入るまでが大変。
委員・認知症は区内で18000人。深刻になってから周りが気づく。早期発見ができれば色々なサービスが提供できる。認知症については豊玉地区がモデル地区になっている。
職員・サービスに抵抗ある人も、生活の一部として(支援を)受け入れていく仕組みがあれば。
課長・包括支援センターが(本人に支援が)必要だと思っても、家族から断られる。自然にサービスを受け入れていくようになるためには、信頼のおける身近な人が(家族に)話をするのがいい。横のつながりが不可欠。それがコーディネーターの役割。
委員・フォーマルなサービスは真正面の関わり。ななめから入っていけるのがコーディネーター(の強み)なのかと思う。
委員長 個別の問題を地域につなげてどう支えるか? 地域をどうつくるか? の二点が大切。
委員・ひとりの不幸を見逃さないということは、大変。まずは(助けてほしいと)自覚がある人を助けることから始めるのが、第一段階ではないか。
委員長・ひとりの不幸を見逃さないというような地域づくりをめざす。仲間を作り、地域力をつけていくしかない。その過程で(支援対象に)個別に引っかかってきた人には個別対応をしていく。
委員・(いままで社協は「いらっしゃい」というスタンスだったのに)「いかがですか?」と地域に出向いたことは画期的だった。次に考えることは、サービスが無いような困難な事例。たとえばひきこもりの問題。地域ではまだ支えきれない。そのときには遠くの地区にであってもつなげていく。しかし、そうした遠くの情報をコーディネーターがあつめるのは大変。
委員長・それは東京都社協の役割でもある。

②人材育成について

—資料4の説明(以下抜粋)

- ・研修の対象者別に体系化について
- ・住民向け研修として、パワーアップカレッジねりまへの協力について
- ・実習生に対しての取り組みについて
- ・従事者向け専門研修の開催について
- ・障害者福祉人材・研修センター運営への協力事項について

委員・障害人材研修センターの、特に小規模の事業所対象の内容に期待している。(いろいろ研修はあるので)研修の特色をだす工夫を要する必要がある。社協は地域性が強み。

委員・小規模な事業所の特色があると思う。事業所の中でどのように、人を育てていくかが大切。社

協と事業所、地域にいる人などで、求められる研修をつくりあげていければよいと思う。
委員長・どんな研修が必要か、社協が相談できるようになればいいと思う。

6. その他

東日本大震災後の取り組み

ー資料5の説明（以下抜粋）

- ・6月から10月までで3名の職員を派遣
- ・義援金募金600万ほどを共同募金会へ納付。今後も引き続き募金を募る。
- ・東日本大震災の孤立を防ぐ事業として必要な情報提供。まず、アンケートを実施49世帯が賛同戸別訪問なども。アンケートに同意されなかった方には資料を配布した。

ー立教大学コミュニティ福祉学部東日本大震災復興支援プロジェクトについて

現地での活動や後方支援など。東京でもできる支援活動を200名ほどが、プロジェクトに参加意志がある。孤立化防止の事業についてや、学習サポートなどを支援していく予定。

7. まとめ【委員長・委員長】

委員長・プライバシーを気にする人も沢山いるが、個人情報に気には進まないこともある。

副委員長・つながりをつくることは、長い時間がかかるので、（仕掛けていく側も）楽しむような気持ちがないと疲れてしまう。（楽しんで）話をしにいくような感覚が大切だと思う。あまり肩に力をいれなくて楽しんで地域をつくっていくことの必要性を感じた。

8. 次回の日程について

平成24年 3月1日 18時半～ 練馬区本庁舎 1902 会議室